

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	20,245,870	38,432,184	実質収支比率	14.0	4.8	
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	18,911,189	36,361,047	経常収支比率	89.9	88.6	
						首都	×	歳入歳出差引	1,334,681	2,071,137	(※1)	(92.9)	(92.5)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	669,283	1,839,741	標準財政規模	4,756,815	4,807,981	
						中部	×	実質収支	665,398	231,396	財政力指数	0.32	0.31	
人口	平成27年国調(人)	15,826	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	434,002	-998,555	公債費負担比率	6.6	3.7		
	平成22年国調(人)	18,617			山振	○	積立金	435,686	1,677,379	健全化判断比率				
	増減率(%)	-15.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	15,330	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	399,667	473,229	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	15,251		第1次	967	1,545			実質単年度収支	470,021	205,595	実質公債費比率	7.2	7.8
	平31.01.01(人)	15,665	第2次					基準財政収入額	1,384,470	1,369,410	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	15,601						基準財政需要額	4,245,158	4,231,292				
	増減率(%)	-2.1	第3次					標準税収入額等	1,746,983	1,728,924				
うち日本人(%)	-2.2						経常経費充当一般財源等	4,232,205	4,251,186					
面積(km ²)	262.81						歳入一般財源等	9,968,518	20,090,508					
人口密度(人/km ²)	60						地方債現在高	9,409,479	8,795,475					
世帯数(世帯)	6,218						うち公的資金	8,782,160	8,133,534					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	657,700	7,561,166	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,050		一般職員	185	534,280	2,888	土地開発基金現在高	302,078	302,075			
	副市区町村長	2	5,670		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	6,359,109	6,323,090			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	減債基金	544,205	576,329			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	10,561,687	17,829,080			
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	12	2,160		合計	187	540,774	2,892						
					ラスバイレス指数				95.8					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(※3)									
	(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)										
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
				(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合										
				(14) 宮古地区広域行政組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,278,800	6.3	1,278,800	28.1	普通税	1,278,800	100.0	-	
地方譲与税	74,343	0.4	74,343	1.6	法定普通税	1,278,800	100.0	-	
利子割交付金	801	0.0	801	0.0	市町村民税	603,306	47.2	-	
配当割交付金	2,710	0.0	2,710	0.1	個人均等割	23,924	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	所得割	490,976	38.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,139	2.4	-	
地方消費税交付金	244,467	1.2	244,467	5.4	法人税割	57,267	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	506,214	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	463,245	36.2	-	
自動車取得税交付金	5,901	0.0	5,901	0.1	軽自動車税	49,381	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	119,899	9.4	-	
自動車税環境性能割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,155	0.1	24,155	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,653	0.1	11,653	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	756	0.0	756	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	11,329	0.1	11,329	0.2	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,967,362	19.6	2,856,949	62.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,856,949	14.1	2,856,949	62.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	311,844	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	798,569	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,601,184	27.7	4,490,771	98.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0	合計	1,278,800	100.0	-	
分担金・負担金	5,181	0.0	-	-					
使用料	165,960	0.8	5,732	0.1					
手数料	10,751	0.1	-	-					
国庫支出金	1,878,103	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,417	0.0	7,417	0.2					
都道府県支出金	971,374	4.8	-	-					
財産収入	135,142	0.7	29,327	0.6					
寄附金	60,531	0.3	-	-					
繰入金	7,926,353	39.2	-	-					
繰越金	2,071,137	10.2	-	-					
諸収入	151,662	0.7	20,581	0.5					
地方債	1,260,383	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	152,883	0.8	-	-					
歳入合計	20,245,870	100.0	4,554,520	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.4	92.4
現・計	97.7	90.7
市町村民税	98.7	92.0
純固定資産税	98.8	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,088,790	実質収支	34,660
下水道	282,783	再差引収支	4,482
上水道	25,024	加入世帯数(世帯)	2,709
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,434
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	216,601	1人当り	1
その他	564,382	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	1
		保険給付費	354

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,704	0.4	-	83,704	
総務費	4,592,959	24.3	65,175	3,788,515	
民生費	2,532,785	13.4	288	1,264,699	
衛生費	459,911	2.4	11,636	383,896	
労働費	834	0.0	-	834	
農林水産業費	805,214	4.3	429,764	364,796	
商工費	556,579	2.9	350,181	140,061	
土木費	6,034,578	31.9	4,812,647	764,574	
消防費	426,116	2.3	40,337	339,135	
教育費	1,508,521	8.0	852,579	566,180	
災害復旧費	1,237,579	6.5	-	299,439	
公債費	672,409	3.6	-	657,639	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,911,189	100.0	6,562,607	8,653,472	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,506,521	18.5	2,424,894	2,290,003	48.6
人件費	1,587,333	8.4	1,392,946	1,266,494	26.9
うち職員給	966,871	5.1	854,093	-	-
扶助費	1,246,779	6.6	374,309	365,870	7.8
公債費	672,409	3.6	657,639	657,639	14.0
元利償還金	672,409	3.6	657,639	657,639	14.0
うち元金	646,379	3.4	631,609	631,609	13.4
うち利子	26,030	0.1	26,030	26,030	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,647,556	40.4	5,474,632	1,942,202	41.3
物件費	1,275,603	6.7	730,961	495,303	10.5
維持補修費	159,610	0.8	150,073	60,825	1.3
補助費等	4,462,823	23.6	3,644,373	599,535	12.7
うち一部事務組合負担金	565,946	3.0	516,493	500,099	10.6
繰出金	1,063,766	5.6	923,390	779,539	16.6
積立金	662,254	3.5	18,835	-	-
投資・出資金・貸付金	23,500	0.1	7,000	7,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,757,112	41.0	753,946	-	-
うち人件費	63,452	0.3	63,452	-	-
普通建設事業費	6,562,607	34.7	497,581	-	-
うち補助	5,932,271	31.4	321,381	-	-
うち単独	576,808	3.1	139,572	-	-
災害復旧事業費	1,194,505	6.3	256,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,911,189	100.0	8,653,472	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。